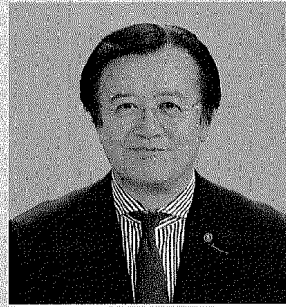




会長挨拶



創造浜松会長 関 イチロー

新たな元号で初めて迎えた本年でしたが、程なくして、生きている我々が経験したことがない新型コロナウイルスの猛威にさらされています。

議会にあつては、新たに「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」を設置しました。また、我が会派創造浜松にあつては、4月10日に市長に「新型コロナウイルス感染拡大の市民生活への影響を軽減するための緊急提言」を直接手渡しし意見交換を行いました。更に5月19日には、2回目となる「新型コロナウイルスの活力回復における市民生活の活力回復への提言」書を提出しました。そのような状況下にある中で、今までそして現在の

新型コロナウイルス禍への浜松市の対応・対策に関しましては、迅速で柔軟に対応をし、非常に健闘をされており、評価に値するものだと思います。そこには、市民の皆さまのご協力あつてのことで、お礼を申し上げます。しかし、4月8日以降80日間以上小児状態を保っていました。6月28日に8例目、7月20日に9例目の陽性者が判定され、その後の推移についてはご承知のとおりで、一瞬たりとも気を許すことができない状況にあります。行政が素早く的確に対応し、少し時間はかかるかもしれませんが、市民の皆さまの更なるご協力を頂き、以前の生活に近い日常をお過ごしいただける様、会派創造浜松所属議員全員で力を合わせ議会活動に邁進する所存です。

末筆になりましたが、残暑はこれからです。御身專にお過ごしいただけますようご祈念致しております。皆さまの変わらぬ、暖かなご支援はもとより、お気軽にご意見・ご要望をお寄せください。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

Withコロナ時代の到来に向けて



浜松市長 鈴木 康友

日ごろ、創造浜松の皆様におかれましては、浜松市政の推進にご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、浜松市では、独自に3密回避対策を実施するなど、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んでまいりましたが、7月末に発生したクラスターにより、非常に多くの感染が確認され、改めてウイルスの感染力の強さと拡大スピードに危機感を抱きました。今後も予断を許されない状況が見込まれ、感染症対応、感染拡大防止のための取り組みを徹底していく必要

一方、この危機的状況こそ、変革の大きな機会です。感染拡大により、大都市への一極集中の危険性が明らかになりました。かねてから、本市では、東京のベンチャー企業の誘致や移住促進などを行ってまいりましたが、このほど、日本版シリコンバレーとも言われる内閣府「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に愛知・名古屋地域とともに認定されたことを追い風に、企業誘致や移住促進、関係人口の創出などに、一層拍車をかけてまいります。

これらの実現には創造浜松の議員の皆様のお力添えが必要となります。今後、一層のご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和二年度 補正予算要望

新型コロナウイルス感染症対策を中心
に、本年度の市政運営に関する政策提言
及び補正予算要望を取りまとめ、市長へ
提出致しました。

創造浜松12の政策提言

- ◆ 避難所運営の見直し
- ◆ 広聴広報のためのICT利用促進
- ◆ 市民スポーツ祭等での中・高三年生
のためのイベント実施
- ◆ 高齢の生活困窮者及び独居生活者へ
の見守り業務徹底
- ◆ D.V.虐待の実態調査
- ◆ 観光戦略としての文化財の活用
- ◆ 小規模事業者等への支援
- ◆ 市内飲食店、小売業等への支援
- ◆ 新規ものづくり事業者の支援
- ◆ 道路区画線の修繕
- ◆ 児童・生徒、保護者に対する生活支
援の強化
- ◆ ICT教育下における、子供たちの
目の健康対策

意見書

令和2年第三回定例会（5月議会）
におきまして、会派から提案した「地域
経済回復のための財政支援拡充を求める
意見書」が全会一致で採択されたこと
になりました。

現在、新型コロナウイルスの影響によ
り世界中の経済活動が厳しい状況であ
り、本市も同様に小規模事業者をはじめ
あらゆる業種に波及を及ぼしております。
企業倒産や労働者の解雇などにより生活
困窮者も増加している状況でもあり、外
出自粛期間の長期化により、ホテルやお
土産店をはじめ、観光関連事業者も経営
不振に陥っております。

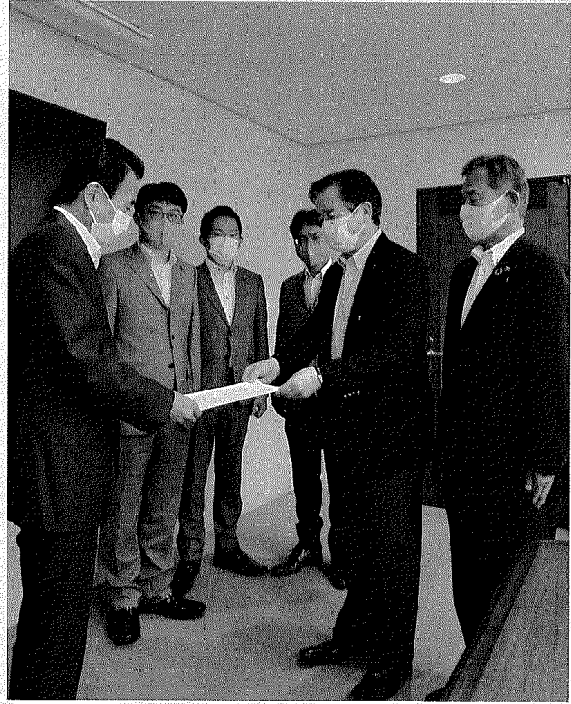
このような状況下で、一日も早い地域
経済はもとより、日本を含め全世界にお
ける経済活動が回復されるためにも、国
による迅速な財政支援を要望するもので
あります。

行政区再編の行方

行政区再編の是非を問う住民投票
から1年以上が過ぎました。

賛否が分かれ、その後の議論が難航
しているのは正直なところです。現在、
特別委員会では委員内で同意した工程
表に基づき議論が進められておりま
す。私たち会派・創造浜松からは関
議員・森田議員が委員として議論に
加わっておりますが、一貫して再編の必
要性を主張しております。

人口減少、少子高齢化社会への対応、
今般の新型コロナウイルス感染症のさ
うな危機に対応する為の財政力の確保、
そして、コロナ後の社会・アフターコロ
ナをどう見据え、政令指定都市・
浜松市がどうあるべきか。一つは柔軟
さが求められているように思います。
二つ重要な点として、市にとって必要な
ことは条例で定めることができるので
す。地方自治法によって設置が義務付
けられている区でありますが、この
区制度に頼る必要性はどれほどのもの
でしょうか。むしろ区は最小限にし、
市の裁量で柔軟に、効率的な市政運
営をしていける体制をつくること、が、
浜松市の未来にとって必要ではないで
しょうか。現在から過去に遡り検証す
ることは大いに大切なことです。これ
までも繰り返してまいりました。



かのような前向
きで未来志向な議
論も大いに必要で
す。私たち会派・
創造浜松は、これ
からも粘り強く議
論を深めていき、
然るべき結論を導
き出していきたい
と思っております。



視察報告（高松市・奈良市） 思い描いていた未来の都市までもう少し、 デジタル・スマートシティを目指して



浜松市は今、人口減少、少子高齢
化社会の到来やインフラの老朽化をは
じめとした社会課題が深刻化するな
か、AI・ICT等先端技術やデータ活
用などデジタルの力を最大限に活か
し、都市づくりや市民サービスの提供、
自治体運営にデジタルファーストで
取り組み、持続可能な都市づくりを
推進しています。

私たちが、1月下旬にスマートシ
ティの先進地である高松市、ロボットによ
る行政事務の自動化をはかるRPAの
国内トップランナーである奈良市、そ
して、本市のデジタル・スマートシ
ティ及びデジタルマーケティングの推進に関
して指導、助言いただく「浜松市フェ
ロー」を委嘱している陳内裕樹氏に案
内をいただき、デジタル社を視察してま
いりました。

高松市では、50社を超える企業が
加入しているスマートシティたかまつ推
進協議会と高度技術を持つ市民とで
IoTプラットフォームを使用し、人材
育成では、アイデアソン、ハッカソン
などを行い、オール高松で様々な具体
的な事業に取り組みされています。

新型コロナウイルス 対策への取り組み

緊急提言第二弾(5月19日)
生活困窮者への支援、学校再開に伴う児童・生徒への支援、雇用の維持・事業継続支援などの対策を要望しました。

5月25日に緊急事態宣言が、6月19日には県をまたぐ移動制限が解除され、徐々に日常を取り戻しつつあるが、東京圏をはじめ大都市を中心に感染者数は激増し、第2波と呼ばれる状況を呈してきました。市内においてもクラスター感染が発生し、市中感染がさらに広がるのが危惧されており警戒を強める必要があります。感染防止対策を強化していくことと経済活動を両立させていくという難しい課題に対して、それぞれが基本的な感染対策と新しい生活様式の実践を徹底していくことが求められます。ここでは、新型コロナウイルス対策へのこれまでの取り組みを紹介いたします。

1 浜松市の発信する意見内容、メッセージを地域・年齢ともに幅広く届くように、媒体の選択、表現方法などの広報戦略を強化すること。
2 生活困窮の市民に対して、緊急小口資金貸し付けや生活困窮者自立支援事業等のセーフティネットにつなげるための相談体制の拡充を図ること。

3 新型コロナウイルス感染の再拡大防止のため、医療機関はもとより福祉施設や教育・保育施設など必要な施設への資機材の安定供給、供給物資の質の確保に引き続き努めること。また、各施設において3密対策に必要な施設改修など必要な手続措置を講ずること。
4 休校が続いた児童・生徒のための学習支援、生活指導、メンタルケアなどへの対応を強化するとともに、不足する学習時間については、年間標準時数にとらわれないこと。

5 市内事業者への支援を、感染拡大の抑止から、事業継続・雇用維持等経済活動回復のための支援にシフトするために、全業種にわたる新たな支援体制を速やかに構築すること。特に、身近な地域経済の回復に向けて、各地域の商工団体等との連携を図り、販売促進など地域における消費活動を喚起するための支援を行うこと。加えて、新型コロナウイルス感染が再拡大した時の経済的影響を最小限に抑えるための施策を検討すること。

6 市民生活の維持のために、基礎自治体として市民生活支援にあたるべく、市税・利用料・保険料・上下水道の基本料金・市営住宅家賃、奨学金返済など、あらゆるリソースについて可能な限り納付猶予や減免などの支援策を実施すること。

7 上記のほか、必要な対策を検討し補正予算を編成すること。また、基礎自治体では実施困難であった効果的な施策については、あらゆるチャネルを活用し、国・県に事業化を要望すること。

《緊急提言 第一弾》

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のために適切な情報発信並びに相談体制の強化・デジタル化を行うこと。

- (ア) 市民活動の自粛についての指針を明確にすること。
- (イ) 国・県・市等から発信される市民・各業種への情報が、確実に伝達される体制を構築すること。
- (ウ) 国・県・市等の支援メニューについての情報を迅速かつ適切に発信すること。
- (エ) 市民からの相談を総合的に受け付ける窓口の一本化又は明確化、さらにはデジタル化の検討を行うこと。

2. 安全・安心な市民生活維持のため、学校や家庭への支援策を講ずること。

- (ア) 休園・休校中の園児、児童、生徒に対し、健康の維持増進及び学習機会の確保など生活全般の配慮を講ずること。
- (イ) 購入が困難な状況にあるマスクや消毒液などの感染拡大を防ぐための物品の流通促進に向けた施策を講ずること。

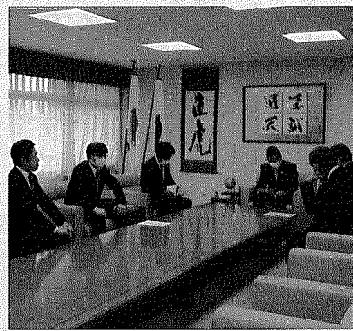
3. 市民の経済的負担を軽減すべく、納付猶予制度の拡充及び減免・免除を行うこと。

- (ア) 新築住宅に関する固定資産税等市税や社会保険料の減免措置の拡充を講ずること。
- (イ) 近松まつり等の影響も鑑み関連事業者への納付猶予・減免措置の拡充を講ずること。
- (ウ) 上下水道の基本料金について減免・免除措置を講ずること。

4. 企業活動への影響を十分に考慮し、事業継続への支援策を講ずること。

- (ア) 国の給付金事業と連動した、本市独自の給付金への上乗せ等の検討を行うこと。
- (イ) 解雇及び雇止め防止のための協力金の支給など、雇用維持のための施策を講ずること。
- (ウ) 関係機関との連携を密にし、企業の規模、各フェーズに合わせた支援メニューを構築すること。

5. 上記のほか、必要な対策を検討し緊急対策予算の拡大を図り、速やかに補正予算を上程すること。



特別委員会の設置

後日、施設の利用者が新型コロナウイルスに感染した場合に、感染者と同時時間帯に利用した方へ感染拡大防止に向けたお知らせを行うもの。厚生労働省の新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」と合わせてご利用ください。

特別委員会の設置
新型コロナウイルス感染症対策は長期的な取り組みが求められます。市議会として、この感染症に関する対策について、調査研究や重要な事業を推進していくため特別委員会を設置しました。

また、浜松市は、7月21日に10例目の陽性者が判定されるまでは、政令市唯一の感染者ひと桁の都市でした。しかし、その後の経緯については、皆さまご承知の通りです。7例目の方の陽性反応が4月8日に判明しましたが、次の陽性者が出現するまで80日間以上小康状態を保っていました。しかし、9例目以降の増加傾向は、瞬く間の出来事であり、クラスターにより1日に30名の陽性者という日もありました。そこに、この新型コロナウイルスの恐ろしさがあります。

とは言え、この新型コロナウイルスの全容はまだ不明であり、治療法・薬、ワクチンの開発などが確定をしていない現在、秋以降には大きな波の到来が予想されています。100年ほど前に流行したスペイン風邪にあつては、その第二波においての致死率は、第一波に比べおおよそ10倍ほどであったと記述された文献もあり、気を緩めることはできません。

今度気を引き締め、皆さまとともに何とか沈静化させ、秋以降に備えなければなりません。市外からの新型コロナウイルスの持ち込みにも細心の注意を払う必要を痛感しています。

緊急提言第一弾(4月6日)
今後の市民生活への影響を考慮し、少しでも市民の皆様の不安や負担を軽減するべく、次の緊急対策を市長に要望しました。

1 休校が続いた児童・生徒のための学習支援、生活指導、メンタルケアなどへの対応を強化するとともに、不足する学習時間については、年間標準時数にとらわれないこと。

2 生活困窮の市民に対して、緊急小口資金貸し付けや生活困窮者自立支援事業等のセーフティネットにつなげるための相談体制の拡充を図ること。

3 市民生活の維持のために、基礎自治体として市民生活支援にあたるべく、市税・利用料・保険料・上下水道の基本料金・市営住宅家賃、奨学金返済など、あらゆるリソースについて可能な限り納付猶予や減免などの支援策を実施すること。

4 休校が続いた児童・生徒のための学習支援、生活指導、メンタルケアなどへの対応を強化するとともに、不足する学習時間については、年間標準時数にとらわれないこと。

5 市内事業者への支援を、感染拡大の抑止から、事業継続・雇用維持等経済活動回復のための支援にシフトするために、全業種にわたる新たな支援体制を速やかに構築すること。

6 市民生活の維持のために、基礎自治体として市民生活支援にあたるべく、市税・利用料・保険料・上下水道の基本料金・市営住宅家賃、奨学金返済など、あらゆるリソースについて可能な限り納付猶予や減免などの支援策を実施すること。

・新しい生活様式支援天竜材活用事業
天竜材を使用した間仕切り等の木製什器を購入または作製した事業者に対して上限50万円(補助率3分の2)申請受付期間は令和3年3月19日まで。

・オンライン物産展開催事業
売り上げが減少している地場産品の販路拡大と売り上げ向上につながるため、「楽天市場」内で物産展を開催。特設サイトで割引クーポンを用いてお得に買い物が可能。開催期間は9月1日から10月6日まで。

・LINEコロナ見守りシステム
このシステムは、店舗・施設やイベント会場等に掲示されたQRコードを、施設の利用者がLINEアプリで読み取ることで、

・新しい生活様式支援天竜材活用事業
天竜材を使用した間仕切り等の木製什器を購入または作製した事業者に対して上限50万円(補助率3分の2)申請受付期間は令和3年3月19日まで。

・オンライン物産展開催事業
売り上げが減少している地場産品の販路拡大と売り上げ向上につながるため、「楽天市場」内で物産展を開催。特設サイトで割引クーポンを用いてお得に買い物が可能。開催期間は9月1日から10月6日まで。

・LINEコロナ見守りシステム
このシステムは、店舗・施設やイベント会場等に掲示されたQRコードを、施設の利用者がLINEアプリで読み取ることで、

・新しい生活様式支援天竜材活用事業
天竜材を使用した間仕切り等の木製什器を購入または作製した事業者に対して上限50万円(補助率3分の2)申請受付期間は令和3年3月19日まで。

・オンライン物産展開催事業
売り上げが減少している地場産品の販路拡大と売り上げ向上につながるため、「楽天市場」内で物産展を開催。特設サイトで割引クーポンを用いてお得に買い物が可能。開催期間は9月1日から10月6日まで。

・LINEコロナ見守りシステム
このシステムは、店舗・施設やイベント会場等に掲示されたQRコードを、施設の利用者がLINEアプリで読み取ることで、

・新しい生活様式支援天竜材活用事業
天竜材を使用した間仕切り等の木製什器を購入または作製した事業者に対して上限50万円(補助率3分の2)申請受付期間は令和3年3月19日まで。

・オンライン物産展開催事業
売り上げが減少している地場産品の販路拡大と売り上げ向上につながるため、「楽天市場」内で物産展を開催。特設サイトで割引クーポンを用いてお得に買い物が可能。開催期間は9月1日から10月6日まで。

・LINEコロナ見守りシステム
このシステムは、店舗・施設やイベント会場等に掲示されたQRコードを、施設の利用者がLINEアプリで読み取ることで、

湖東秀隆 市政報告



ご挨拶

「新型コロナウイルス」の見えない戦いの最中ではありますが、皆様におかれましては、十分な対策を日々励行する中での生活に苦慮されていることと思っております。この先、終息への道は長くなるかと思いますが、健康管理に留意されればお過ごしください。

日頃は、市政にご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

発端は、昨年の冬頃から、世界中に感染拡大をはじめた新型コロナウイルスにより、経済をはじめ様々な方面に甚大な影響を及ぼしております。日常生活においても、外出自粛によりあらゆる行動が制限され、物流・小売り・生産・福祉に関係する事業者からの厳しい声が連日わたり報道されております。市内からも、小規模事業者からの悲鳴と感ずる声も多く届いており、政府が取り組んでいる支援策に対して、地域や事業規模による格差に感じている意見も何つております。指の欄まで血が通う支援策も引き続き回への意見書、あるいは市への要望書等で提案して参ります。

私事でありますが、昨年春に義父・今春は実姉の他界により心にホッカリと大きな穴が開いた心境です。両親・妻・義父・義母・実姉の存在は、今現在で置かれている立場の良き理解者であり、心支えでもありました。子孫達は明るい家庭を持ち、新たな人生を歩んでおり、私としてはひとつの節目の年になったと思っております。

市議会では、区再編問題が特別委員会でも議論されているようですが、今年中に方向性についての結論が出る見込みです。（特別委員長発言）委員会進行は最大会派の構想通りであり、今後の進行状況をしっかりと見守って参ります。

全国では新型コロナウイルスにより、多くの方が感染し治療を受けており、最悪の状態に陥ってしまった方も多数に上っております。心よりお見舞い申し上げます。ご冥福をお祈り申し上げます。

本市も、新型コロナウイルス感染症が、市内飲食店でのクラスター発生による感染拡大となり7月下旬以降急激に増加に転じてまいりました。市民の安全が第一ですが、コロナ禍による消費経済の低迷も心配されます。市内各店舗は感染予防のため、今まで以上に拡大防止対策が求められますが、一日も早い終息により、快晴の空が臨めることを祈念致します。

このような状況下、会派としても本市経済が早期の復調を願い、7月14日に鈴木康友市長へ補正予算要望書を提出させて頂きました。

6月末まではキャッシュレス決済による優遇制度が全国展開されました。引き続き本市では、7月1日よりPayPay利用者の割引制度も1ヶ月限定で実施されておりますが、地域的課題等への対応も必要であることから、

市内にある埋もれた歴史的遺産や文化財が十分に活用されていない。地域活性化策として観光資源をPRして観光戦略に含める。

●観光戦略としての文化財の活用

市内にある埋もれた歴史的遺産や文化財が十分に活用されていない。地域活性化策として観光資源をPRして観光戦略に含める。

●小規模事業者等への支援の活用

新型コロナウイルスの影響により、市内小規模事業者は経営継続が厳しい状況に陥っている。商議所・商工会へ市内小規模事業者への実態調査委託を実施して、今後は、親企業の業績悪化で連鎖倒産も予測されるため、迅速な対応策を検討し、実施するための必要な予算の確保。

●市内飲食業、小売業等への支援の活用

市内の飲食業、小売業等への支援を目的に、モバイル決済サービスを提供するpaypayと連携したキャンペーンの実施であるが、スマホを所有していない高齢者も多く、さらに加盟店数の地域格差により恩恵が世代間や地域間で

偏りが生じるため、振興券クーポン券の発行等、高齢者及び、モバイル決済未導入店への対応策について検討し、実施するための必要な予算の確保。

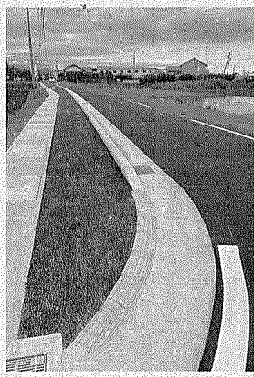
以上の項目もきめ、カード利用者に限定される施策だけではなく、広く市民への消費拡大に適用する対応も含めて要望させて頂きました。

歩道拡幅改良事業完了

この歩道は、元々農業用水路が車道と並行して設置されていた箇所でした。

以前は、道路脇の用水路脇の法面から雑草が車道まで繁茂して歩行者の妨げになるほどの状況で、車両交通量も年々増加しているため、歩行者をはじめ自転車通学する生徒が日々危険な状況で往来していました。

このほど、土地改良区や当局と複数回協議を行い、関係方々のご協力により歩道が完成しました。今後は、歩行者の安全が保たれるものと思われま。

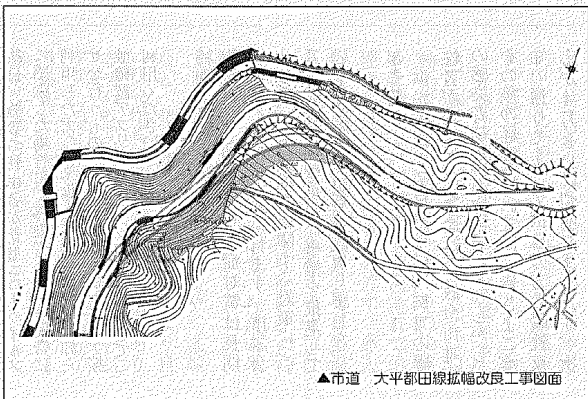


▲歩道が設置された市道於区宮口線

市道浜北大平都田線 道路改良事業へ着手!!

合併時に、「旧市町村境の道路整備の遅れ」を指摘しましたが、新東名高速道路開通後は、重要な幹線道路になることも想定し、高林元議員提案である「市道浜北大平都田線拡幅改良事業」が何となく合意着手することができました。

予想通り、合併後は車両通行量も増加しており、利用者も浜北区だけでなく北区住民の一部の方々も都田地区のSICへの買い物や街中の



▲市道 大平都田線拡幅改良工事箇面

の往来に利用されるようになり、商用車やダンブ車などの大型車両とのすれ違いで危険な状況が危惧されてまいりました。区間内の狭窄部では、車両同士の接触事故も発生しており、地元住民だけではなく、合併後の本市の一体感の醸成と広域的な利用促進のためには、当該区間での道路拡幅整備事業は重要事業と先輩議員からの申し送りを受け、引き続き取り組んで参りました。

当初、事業費の確保が大変厳しく、地元町内会へは難航との報告でしたが、度重なる折衝により今年度は、道路が通過予定となる山側の立木伐採と造成工事に着手することとなりました。（都田方向から大平に向けて）

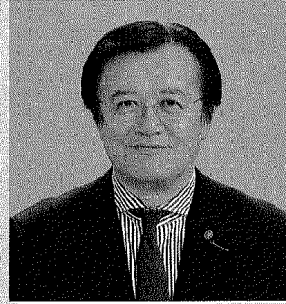
次年度以降も延伸してカーブ箇所の拡幅改良工事へ移行する予定です。

併せて、当初計画通り灰の木川に架かる大沢橋までの区間も含めた事業計画に戻す要望も加えておきました。

事業完了後には、北区北地域集落の住民の皆様や地元企業はもとより、新東名高速道路上り線スマートICとフルーツパークとの連携も深まり、地域経済の活性化に繋がるものと大いに期待するものであります。



会長挨拶



創造浜松会長 関イテロー

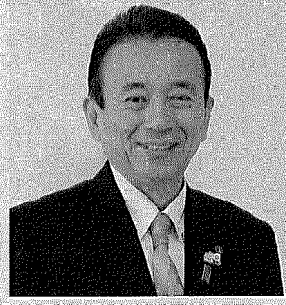
新たな元号で初めて迎えた本年でしたが、程なくして、生きている我々が経験したことがない新型コロナウイルスの猛威にさらされています。

議会にあつては、新たに「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」を設置しました。また、我が会派創造浜松にあつては、4月10日に市長に「新型コロナウイルス感染拡大の市民生活への影響を軽減するための緊急提言」を直接手渡しし意見交換を行いました。更に5月19日には、2回目となる「新型コロナウイルス禍における市民生活の活力回復への提言」書を出しました。そのような状況下にある中で、今までそして現在の

新型コロナウイルス禍への浜松市の対応・対策に関しましては、迅速で柔軟に対応をし、非常に健闘をしておられ、評価に値するものだと思います。そこには、市民の皆さまのご協力あつてのことです。お礼を申し上げます。しかし、4月8日以降80日間以上小児状態を保っていました。6月28日に8例目、7月20日に9例目の陽性者が判定され、その後の推移についてはご承知のとおりで、一瞬たりとも気を許すことができない状況にあります。行政が素早く的確に対応し、少し時間はかかるかもしれませんが、市民の皆さまの更なるご協力を頂き、以前の生活に近い日常をお過ごしいただける様、会派創造浜松所属議員全員で力を合わせ議会活動に邁進する所存です。

末筆になりましたが、残暑はこれからです。御身專にお過ごしいただけますようご祈念致しております。皆さまの変わらぬ、暖かなご支援はもとより、お気軽にご意見・ご要望をお寄せください。どうぞ、よろしくお願ひ申し上げます。

Withコロナ時代の到来に向けて



浜松市長 鈴木康友

日ごろ、創造浜松の皆様におかれましては、浜松市政の推進にご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、浜松市では、独自に3密回避対策を実施するなど、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んでまいりましたが、7月末に発生したクラスターにより、非常に多くの感染が確認され、改めてウイルスの感染力の強さと拡大スピードに危機感を抱きました。今後も予断を許されない状況が見込まれ、感染症対応、感染拡大防止のための取り組みを徹底していく必要

一方、この危機的状況こそ、変革の大きな機会です。感染拡大により、大都市への一極集中の危険性が明らかになりました。かねてから、本市では、東京のベンチャー企業への誘致や移住促進などを行ってまいりましたが、このほど、日本版シリコンバレーとも言われる内閣府「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に愛知・名古屋地域とともに認定されたことを追い風に、企業誘致や移住促進、関係人口の創出などに、一層拍車をかけてまいります。

これらの実現には創造浜松の議員の皆様のお力添えが必要となります。今後、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和二年度 補正予算要望

新型コロナウイルス感染症対策を中心に、本年度の市政運営に関する政策提言及び補正予算要望を取りまとめ、市長へ提出致しました。

創造浜松12の政策提言

- ◆ 避難所運営の見直し
- ◆ 広聴広報のためのICT利用促進
- ◆ 市民スポーツ等での中・高三年生のためのイベント実施
- ◆ 高齢の生活困窮者及び独居生活者への見守り業務徹底
- ◆ DV・虐待の実態調査
- ◆ 観光戦略としての文化財の活用
- ◆ 小規模事業者等への支援
- ◆ 市内飲食店、小売業等への支援
- ◆ 新規ものづくり事業者への支援
- ◆ 道路区画線の修繕
- ◆ 児童・生徒、保護者に対する生活支援の強化
- ◆ ICT教育下における、子供たちの目の健康対策



意見書

令和2年第三回定例会（5月議会）におきまして、会派から提案した「地域経済回復のための財政支援拡充を求める意見書」が全会一致で採択・提出することになりました。

現在、新型コロナウイルスの影響により世界中の経済活動が厳しい状況であり、本市も同様小規模事業者をはじめ、あらゆる業種に波及を及ぼしております。企業倒産や労働者の解雇などにより生活困窮者も増加している状況でもあり、外出自粛期間の長期化により、ホテルやお土産店をはじめ、観光関連事業者も経営不振に陥っております。

このような状況下で、一日も早い地域経済はもとより、日本を含め全世界における経済活動が回復されるためにも、国による迅速な財政支援を要望するものであります。

行政区再編の行方

行政区再編の是非を問う住民投票から1年以上が過ぎました。

賛否が分かれ、その後の議論が難航しているのは正直なところ。現在特別委員会では委員内で同意した工程表に基づき議論が進められております。私たちが会派・創造浜松からは議員・森田議員が委員として議論に加わっておりますが、「貫して再編の必要性を主張しております」。

人口減少、少子高齢化社会への対応、今般の新型コロナウイルス感染症のような危機に対応する為の財政力の確保、そして、コロナ後の社会、アフターコロナをどう見据え、政令指定都市・浜松市がどうあるべきか。一つは柔軟さが求められているように思います。二つ重要な点として、市にとって必要なことは条例で定めることができるのです。地方自治法による設置が義務付けられている区でありますが、この区制度に頼る必要性はどれほどのものでしょうか。むしろ区は最小限にし、市の裁量で柔軟に、効率的な市政運営をしていける体制をつくるのが、浜松市の未来にとって必要ではないでしょうか。現在から過去に遡り検証することは大いに大切なことです。これまでも繰り返し行っておりまして、しかし、未来の為に今をどうしていくか。このような前向きで未来志向な議論も大いに必要です。私たちが会派・創造浜松は、これからも粘り強く議論を深めていき、然るべき結論を導き出していきたいと思っております。



視察報告（高松市・奈良市） 思い描いていた未来の都市までもう少し、 デジタル・スマートシティを目指して



高松市では、50社を超える企業が加入しているスマートシティたかまつ推進協議会と高度技術を持つ市民とIoTプラットフォームを使用し、人材育成では、アイデアソン、ハッカソンなどを行い、オール高松で様々な具体的な事業に取り組みされています。

個別事業をいくつかご紹介すると、防災の面では、市内13カ所（河川8カ所、海5カ所）に設置した水位センサーの監視システムを稼働中で、また、頻繁に冠水する場所にカメラを設置。アンダーパスなどにもセンサーを設置しています。

福祉事業では、ウェアラブル端末を利用してデータ収集を総務省補助事業で行っており、市開催の健康講座やデイサービスなどで活用し、データセンターを集めて、市民の健康増進につなげております。

奈良市で取り組まれているRPAとは、複数の定型業務について、自動化できる仕組みを作り、その仕組みを積み上げて業務を連の流れで処理するロボットを作るものです。導入の背景は、人口減少により職員も減らさなくてはならず、働き方改革による時間外勤務の削減も行わなくてはならない状況にある中で、行政の事務効率の向上が見込めます。

デジタルの活用が困難な方や、地域など、諸課題もありますが、より良い社会作り役立つことは間違いありませんので、私たちが、よりよいデジタル・スマートシティに向けた提言ができる様に、今後も鋭意、調査研究を進めてまいります。

新型コロナウイルス 対策への取り組み

緊急提言第二弾(5月19日)
生活困窮者への支援、学校再開に伴う児童・生徒への支援、雇用の維持・事業継続支援などの対策を要望しました。

5月25日に緊急事態宣言が、6月19日には県をまたぐ移動制限が解除され、徐々に日常を取り戻しつつあった矢先、東京圏をはじめ大都市を中心に感染者数は激増し、第2波と呼ばれる状況を呈してきました。市内においてもクラスター感染が発生し、市中感染がさらに広がるのが危惧されており警戒を強める必要があります。感染防止対策を強化していくことと経済活動を両立させていくという難しい課題に対して、それぞれが基本的な感染対策と新しい生活様式の実践を徹底していくことが求められます。ここでは、新型コロナウイルス対策へのこれまでの取り組みを紹介いたします。

1. 浜松市の発信する会見内容、メッセージを、地域・年齢ともに幅広く届くように、媒体の選択、表現方法などの広報戦略を強化すること。

2. 生活困窮の市民に対して、緊急小口資金貸し付けや生活困窮者自立支援事業等のセーフティネットにつなげるための相談体制の拡充を図ること。

3. 新型コロナウイルス感染の再拡大防止のため、医療機関はもとより福祉施設や教育・保育施設など必要な施設への資機材の安定供給、供給物資の質の確保に、引き続き努めること。また、各施設において密対策に必要な施設改修など必要な予算措置を講ずること。

4. 休園・休校中の園児、児童、生徒に対し、健康の維持増進及び学習機会の確保など生活全般の配慮を講ずること。
(イ) 購入が困難な状況にあるマスクや消毒液などの感染拡大を防ぐための物品の流通促進に向けた施策を講ずること。

5. 市内事業者への支援を、感染拡大の抑止から、事業継続・雇用維持等経済活動回復のための支援にシフトするために、全業種にわたる新たな支援体制を速やかに構築すること。特に、身近な地域経済の回復に向けて、各地域の商工団体等との連携を図り、販売促進など地域における消費活動を喚起するための支援を行うこと。加えて、新型コロナウイルス感染が再拡大した時の経済的な影響を最小限に抑えるための施策を検討すること。

6. 市民生活の維持のために、基礎自治体として市民生活支援にあたるべく、市税・利用料・保険料・上下水道の基本料金・市営住宅家賃・奨学金返済など、あらゆるリソースについて可能な限り納付猶予や減免などの支援策を実施すること。

7. 上記のほか、必要な対策を検討し、補正予算を編成すること。また、基礎自治体では実施困難であった効果的な施策については、あらゆるチャネルを活用し、国・県に事業化を要望すること。

《緊急提言 第一弾》

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のために適切な情報発信並びに相談体制の強化・デジタル化を行うこと。
(ア) 市民活動の自衛についての指針を明確にすること。
(イ) 国・県・市等から発信される市民、各業種への情報が、確実に伝達される体制を構築すること。
(ウ) 国・県・市等の支援メニューについての情報を迅速かつ適切に発信すること。
(エ) 市民からの相談を総合的に受け付ける窓口の一本化又は明確化、さらにはデジタル化の検討を行うこと。

2. 安全・安心な市民生活維持のため、学校や家庭への支援策を講ずること。

- (ア) 休園・休校中の園児、児童、生徒に対し、健康の維持増進及び学習機会の確保など生活全般の配慮を講ずること。
(イ) 購入が困難な状況にあるマスクや消毒液などの感染拡大を防ぐための物品の流通促進に向けた施策を講ずること。

3. 市民の経済的負担を軽減すべく、納付猶予制度の拡充及び減免・免除を行うこと。

- (ア) 新築住宅に関する固定資産税等市税や社会保険料の減免措置の拡充を講ずること。
(イ) 浜松まつり等の影響も鑑み、関連事業者への納付猶予・減免措置の拡充を講ずること。
(ウ) 上下水道の基本料金について減免・免除措置を講ずること。

4. 企業活動への影響を十分に考慮し、事業継続への支援策を講ずること。

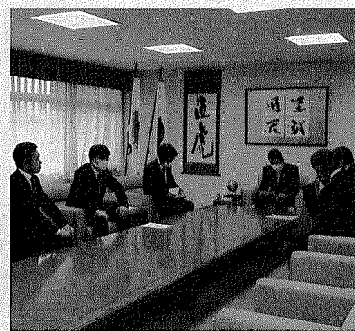
- (ア) 国の給付金事業と連動した、本市独自の国給付金への上乗せ等の検討を行うこと。
(イ) 解雇及び雇止め防止のための協力金の支給など、雇用維持のための施策を講ずること。
(ウ) 関係機関との連携を密にし、企業の規模、各フェーズに合わせた支援メニューを構築すること。

5. 上記のほか、必要な対策を検討し緊急対策予算枠の拡大を図り、速やかに補正予算を上程すること。

・新しい生活様式支援天竜材活用事業
天竜材を使用した間仕切り等の木製仕器を購入または作製した事業者に対して上限50万円(補助率3分の2)、申請受付期間は令和3年3月19日まで。

・オンライン物産展開催事業
売り上げが減少している地場産品の販路拡大と売り上げ向上につなげるため、「楽天市場」内で物産展を開催。特設サイトで割引クーポンを用いてお得に買い物が可能。開催期間は9月1日から10月6日まで。

・LINEコロナ見守りシステム
このシステムは、店舗・施設やイベント会場等に掲示されたQRコードを、施設の利用者がLINEアプリで読み取ることで、



特別委員会の設置
新型コロナウイルス感染症対策は長期的な取り組みが求められます。市議会として、この感染症に関する対策について、調査研究や重要な事業を推進していくため特別委員会を設置しました。

まとめ
浜松市は、7月21日に10例目の陽性者が判定されるまでは、政令市唯一の感染者ひと桁の都市でした。しかし、その後の経緯については、皆さまご承知の通りです。7例目の方の陽性反応が4月8日に判明しましたが、次の陽性者が出現するまで80日間以上小康状態を保っていました。しかし、9例目以降の増加傾向は、瞬く間の出来事ですし、クラスターにより1日に30名の陽性者という日もありました。そこに、この新型コロナウイルスの恐ろしさがあります。

とは言い、この新型コロナウイルスの全容はまだ不明であり、治療法、薬、ワクチンの開発などが確定をしていない現在、秋以降には大きな波の到来が予想されています。100年ほど前に流行したスペイン風邪にあつては、その第二波における致死率は、第一波に比べおよそ10倍ほどであったと記述された文献もあり、気を緩めることはできません。

今度気を引き締め、皆さまとともに何とか沈静化させ、秋以降に備えなければなりません。市外からの新型コロナウイルスの持ち込みにも細心の注意を払う必要を痛感しています。

浜松市議会議員

太田とみほ



新型コロナウイルス感染症の早期終息が見込まない中、地域経済への影響は甚大で、廃業を余儀なくされる事業者も目立ち始めています。しばらくの間はコロナウイルスと共存していかなければならず、地域経済が元とおりになるまでには、相当の期間がかかると予想されます。

また、鹿島の花火をはじめ各地の花火大会が中止になるほか、二俣祭り、水窪祭りなど地域のお祭りや神事のみ開催で、多くの人が集まる屋台の引き直しは中止、さらには年中で天竜区が最も賑わいを見せる秋の物産展「北遠秋まつり」も従来のような会場型の開催は困難な状況で、オンラインやカタログによる販売方法が検討されるなど、経済的な面だけでなく精神的な面への影響も大きいのではないかと。

コロナウイルスの感染拡大で失われたものは大きいものがありますが、こうした状況だからこそ取り組まなければならないことがあり、テレワークの拡充など、情報通信技術の拡充によって、どこに暮らしていても同じ仕事ができる環境づくり、これによって地方移住を促すことをはじめて、政策の転換を図っていく必要があると感じています。

人類の歴史はウイルスとの戦いの歴史ともいわれます。人類はウイルスと幾度も向き合い、多くの犠牲を払って乗り越えてきました。新型コロナウイルスに対しても、たまたまウイルスを完全に撲滅させることはできないため、上手に向き合い共存していかなければなりません。

そのためには、みんなが意識して新しい生活様式を実践することで、安心して日々を過ごす必要がありますね。皆様からのご意見、ご要望をお待ちしています。

昨年10月、市はデジタルファースト宣言を行い、「都市づくり」「市民サービス」「自治体運営」の3つの分野で戦略的にデジタル化を進める方針を打ち出しました。デジタル化の推進は、中山間地域など地理的に不利な条件を克服し、様々な分野で地域間格差を解消する上で有効な手段であることは言うまでもありません。担い手が不足する農林漁業、土木、建設業の生産性向上、防災、医師不足への対応、学校のオンライン授業、場所にとられない勤務が可能になるテレワークの推進など、これらを実現するための前提でもあります。

デジタルへの対応

また、コロナによって、「都市から地方へ」「密から疎へ」の流れが進み、デジタル化もいっそう進むことになりましたが、天竜区には光ファイバー回線が未整備の地域が広がり、こうした流れに乗れない状況があります。

こうした中で、国は、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、補正予算で530億円を計上し、全国への光ファイバー整備の支援、未整備地域の早期解消を目指すこととしており、市では、今年度、インターネットの利用状況や地域住民の意向確認のためのアンケート調査を実施することになっています。地方移住者が増えたとしても、人口減少という大きな流れは変わらず、地域レベルでの人材獲得と企業誘致の競争が激しくなることも予想されるため、アンケート結果を踏まえた整備の方向性・計画を早急に示すよう今後も強く要望してまいります。

歴史的まちづくり

市では天竜二俣区域を重点区域に含む歴史的風致維持向上計画の策定を進めています。この計画が国の認定された場合、核となる二俣城などの指定史跡と一体となつて区域のまちづくりを国の支援を受けながら進めることができるようになります。

具体的には、あくまでも例ですが、歴史的建造物や城の復元整備などのハード整備、伝統的な祭礼への活動支援などのソフト事業、無電柱化などの街並み整備といった事例が考えられます。

文化財保護法の改正(平成31年)により、現在、歴史的風致維持向上計画の策定と合わせて市文化財保存活用計画の策定となる保存活用地域計画を策定中です。両計画とも今年度中に策定し、来年度に国の認定申請する予定となっています。史跡を核として街並みの整備も可能となるこの事業には大変期待をしています。地域の皆さんのご意見を伺いながら、計画策定にあたりしご意見を述べたいと思います。

なお、「二俣城及び鳥羽山城については、個別の保存活用計画がすでに策定され、具体的な整備方針も計画の中で、光明山古墳についても、個別の保存活用計画が策定されています。



春野山の村

43ヘクタールの広大な敷地を有し、200人が泊まれる宿泊棟、30m×30mの体育館や創作棟、炊飯施設、天体観望ドームなどを備える全天候型の野外活動施設である「春野山の村」。

昭和56年に、静岡県が高校卒業生集団宿泊訓練施設として設立、平成20年に閉鎖した後、地元NPO「はるの山の楽校」が引き継いで運営してきました。

二加工施設「ジミート」

「ジミート」を開設し、多い年で年間100頭を超えるイノシシ、シカ肉の解体・加工処理を行い、市中心部のジビエ専門店へ卸すなど販路も拡大してきました。また、昨年には初心者から上級者までが楽しめるマウンテンバイクコース、シャワールーム、パントラックコースからなるマウンテンバイクパークが完成し、ますますの充実が図られてきました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響により団体での利用が全てキャンセルとなり、今後の回復も見込めない状況であるほか、ジビエ加工についてはCSF(豚熱)の広がりに伴い、入力が激減するなど、施設の運営が大変厳しい状況となったため、残念ながら宿泊施設とジビエ加工施設は一旦休止することになってしまいました。

マウンテンバイクパークは継続されるほか、宿泊を伴わない体験やキャンプでの利用が可能となっておりますので、ぜひご利用いただきたいと思っております。

中山間地スマート農業

スマート農業は、ロボット技術や情報通信技術を活用し、省力化や生産物の品質向上を目指す新しい農業の形です。日本の農業は、農業従事者の高齢化、後継者不足に伴う労働力不足をはじめ、耕作放棄地の増加や食料自給率などの課題を抱えています。スマート農業はこうした課題を解決、成長産業化する試みです。

日本の農地面積の約4割を占め、地域の高齢化が加速、耕作放棄地や遊休農地が増加し、農地が小画面で機械化が困難であるという課題を抱える中山間地域など、規模拡大だけでは存続が難しい地域の高齢化や生産性向上を促す必要があります。今年度、春野町の「笑顔畑の山ちゃんファミリー」(代表/山田光之さん)が国の「スマート農業実証プロジェクト」に採択され、中

山間地域におけるスマート農業による持続可能なビジネスモデルの確立を目指すこととなりました。

山下さんは、春野町で耕作放棄地再生のため、右手農家グループ4人による借地と作業委託を中心に経営を展開している「春野耕作隊」のメンバーの一人で、水戻し不要の切り干し大根を新規に開発、ブランド化して、生産拡大に取り組みしていますが、機械化が不十分で手間もかかることから、規模拡大や販売増加が思うようにならない状況です。スマート農業を活用し、借地や農作業の委託による遊休農地発生防止、委託農家の重労働からの解放をすべく、地域農業の活性化に取り組みます。

具体的には、①小形直進アシストトラクターによる耕うん②下ドロンを用いた生育診断や防除、施肥作業③IoTカメラによるイノシシ等の生息状況と防除の記録④アシストスーツを用いた収穫、運搬作業⑤ラジコン草刈機による畦畔や法面の草刈り⑥切り干し大根の洗浄・カット・乾燥の環境作業⑦営農管理システムによる生産管理の効率化を行うことで、労働時間の30%削減、反収75%向上、売上高50%アップを目指します。

地域の遊休農地解消、雇用創出、地域振興に繋がることが期待されています。

春野産100%木のアロマ

春野町利泉平に住む渡辺巴津男さんは、数年前から地元産の杉、檜、クロモジ、シナモンを春野の天然水で蒸留したエッセンスオイル(精油)とハーブウォーター(蒸留水)作りに取り組みしています。原料となる杉や檜は無尽蔵にあり、新たな森林の活用、地域活性化、新たな地域の産業に繋がればと思います。

爽やかな木の香りに、森林浴をしようという新たなリラックス効果とリフレッシュ効果をはじめるような効果が期待でき、コロナ禍で家にいる機会が多くなっている中で、家の中を木の香りで空気が清浄してほしいか





会長挨拶



創造浜松会長 関イチロー

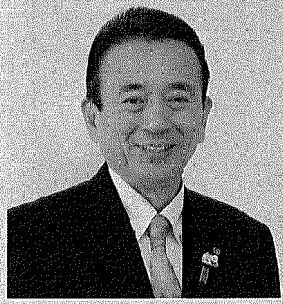
新たな元号で初めて迎えた本年でしたが、程なくして、生きている我々が経験したことがない新型コロナウイルスの猛威にさらされています。

議会にあっては、新たに「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」を設置しました。また、我が会派創造浜松にあっては、4月10日に市長に「新型コロナウイルス感染拡大の市民生活への影響を軽減するための緊急提言」を直接手渡しし意見交換を行いました。更に5月19日には、2回目となる「新型コロナウイルス禍における市民生活の活力回復への提言」書を提出しました。そのような状況下にある中で、今までそして現在の

新型コロナウイルス禍への浜松市の対応・対策に關しましては、迅速で柔軟に対応をし、非常に健闘をしており、評価に値するものだと思います。そこには、市民の皆さまのご協力あってのこととお礼を申し上げます。しかし、4月8日以降80日間以上小康状態を保っていました。6月28日に8例目、7月20日に9例目の陽性者が判定され、その後の推移についてはご承知のとおりで、瞬たりとも気を許すことができない状況にあります。行政が素早く的確に対応し、少し時間はかかるかもしれませんが、市民の皆さまの更なるご協力を頂き、以前の生活に近い日常をお過ごしいただける様、会派創造浜松所属議員全員で力を合わせ議会活動に邁進する所存です。

末筆になりましたが、残暑はこれからです。御身事にお過ごしいただけますようご祈念致しております。皆さまの変わらぬ、暖かなご支援はもとより、お気軽にご意見・ご要望をお寄せください。どうぞ、よろしくお願ひ申し上げます。

Withコロナ時代の到来に向けて



浜松市長 鈴木 康友

日ごろ、創造浜松の皆様におかれましては、浜松市政の推進にご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、浜松市では、独自に3密回避対策を実施するなど、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んでまいりましたが、7月末に発生したクラスターにより、非常に多くの感染が確認され、改めてウイルスの感染力の強さと拡大スピードに危機感を抱きました。今後も予断を許されない状況が見込まれ、感染症対応、感染拡大防止のための取り組みを徹底していく必要

一方、この危機的状況こそ、変革の大きな機会です。感染拡大により、大都市への一極集中の危険性が明らかになりました。かねてから、本市では、東京のベンチャー企業の誘致や移住促進などを行ってまいりましたが、このほど、日本版シリコンバレーとも言われる内閣府「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に愛知・名古屋地域とともに認定されたことを追い風に、企業誘致や移住促進、関係人口の創出などに、一層拍車をかけてまいります。

これらの実現には創造浜松の議員の皆様のお力添えが必要となります。今後、一層のご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

令和二年度 補正予算要望

新型コロナウイルス感染症対策を中心
に、本年度の市政運営に関する政策提言
及び補正予算要望を取りまとめ、市長へ
提出致しました。

- ◆ 創造浜松12の政策提言
- ◆ 避難所運営の見直し
- ◆ 広聴広報のためのITC利用促進
- ◆ 市民スポーツ祭等での中高三年生
のためのイベント実施
- ◆ 高齢の生活困窮者及び独居生活者へ
の見守り業務徹底
- ◆ DV虐待の実態調査
- ◆ 観光戦略としての文化財の活用
- ◆ 小規模事業者等への支援
- ◆ 市内飲食店、小売業等への支援
- ◆ 新規ものづくり事業者の支援
- ◆ 道路区画線の移籍
- ◆ 児童・生徒、保護者に対する生活支
援の強化
- ◆ ICT教育下における、子供たちの
目の健康対策

意見書

令和2年第三回定例会（5月議会）
におきまして、会派から提案した「地域
経済回復のための財政支援拡充を求める
意見書」が全会一致で国へ提出すること
になりました。

現在、新型コロナウイルスの影響によ
り世界中の経済活動が厳しい状況であ
り、本市も同様に小規模事業者をはじめ
あらゆる業種に波紋を広げております。
企業倒産や労働者の解雇などにより生活
困窮者も増加している状況でもあり、外
出自粛期間の長期化により、ホテルやお
土産店をはじめ、観光関連事業者も経営
不振に陥っております。

このような状況下で、一日も早い地域
経済はもとより、日本を含め全世界にお
ける経済活動が回復されるためにも、国
による迅速な財政支援を要望するもので
あります。

行政区再編の行方

行政区再編の是非を問う住民投票
から1年以上が過ぎました。
賛否が分かれ、その後の議論が難航
しているのは正直なところです。現在、
特別委員会では委員内で同意した工程
表に基づき議論が進められておりま
す。私たち会派・創造浜松からは関
議員・森田議員が委員として議論に
加わり、一貫して再編の必
要性を主張しております。

人口減少、少子高齢化社会の対応、
今般の新型コロナウイルス感染症によ
うな危機に対応する為の財政力の確保
そして、コロナ後の社会「アフターコロ
ナ」という見据え、政令指定都市・
浜松市がどうあるべきか。一つは柔軟
さが求められているように思います。
二つ重要な点として、市にとって必要な
ことは条例で定めることができるので
す。地方自治法によって設置が義務付
けられている「区」ではありませんが、この
区制度に頼る必要性はどれほどのもの
でしょうか。むしろ区は最小限にし、
市の裁量で柔軟に、効率的な市政運
営をしていける体制をつくること、が
浜松市の未来にとって必要ではないで
しょうか。現在から過去に遡り検証す
ることは大いに大切なことです。これ
までも繰り返しの為に行ってまいりまし
た。しかし、未来の為に今をどうしてい
か、このような前向
きで未来志向な議
論も大いに必要で
す。私たち会派・
創造浜松は、これ
からも粘り強く議
論を深めていき、
然るべき結論を導
き出していきたい
と思っております。



視察報告（高松市 奈良市） 思い描いていた未来の都市までもう少し、 デジタル・スマートシティを目指して



高松市では、50社を超える企業が
加入しているスマートシティたかまつ推
進協議会と高度技術を持つ市民とで
IoTプラットフォームを使用し、人材
育成では、アイテアソン、ハッカソンな
どを行い、オール高松で様々な具体的
な事業に取り組みされています。

個別事業をいくつか紹介すると、
防災の面では、市内13カ所（河川8
カ所、海5カ所）に設置した水位セン
サーの監視システムを稼働中で、また、
頻繁に冠水する場所にカメラを設置。
アンターパスなどにもセンサーを設置し
ています。

福祉事業では、ウェアラブル端末を
利用したデータ収集を総務省補助事
業で行っており、市開催の健康講座や
デイサービスなどで活用し、データサ
ンプルを集めていて、市民の健康増進
につなげております。

奈良市で取り組まれているRPAと
は、複数の定型的な業務について、自
動化できる枠組みを作り、その枠組
みを積み上げて業務を連の流れで処
理するロボットを作るものです。導入
の背景は、人口減少により職員も減
らさなくてはならず、働き方改革に
よる時間外勤務の削減も行わなくて
はならない状況にある中で、行政の事
務効率の向上が見込めます。

デジタルの活用が困難な方や、地域
など、諸課題もありますが、より良
い社会作りで役立ちたい間は間違い
ありませんので、私たちも、よりよいデ
ジタル・スマートシティに向けた提言がで
きる様に、今後も鋭意、調査研究を
進めてまいります。

新型コロナウイルス 対策への取り組み

緊急提言第二弾(5月19日)
生活困窮者への支援、学校再開に伴う
児童・生徒への支援、雇用の維持・事業
継続支援などの対策を要望しました。

5月25日に緊急事態宣言が、6月19
日には県をまたぐ移動制限が解除され、

徐々に日常を取り戻しつつあった矢先、東
京圏をはじめ大都市を中心に感染者数は
激増し、第2波と呼ばれる状況呈して
きました。市内においてもクラスター感染
が発生し、市中感染がさらに広がること
が危惧されており警戒を強める必要があ
ります。感染防止対策を強化していくこ
とと経済活動を両立させていくという難
しい課題に対して、それぞれが基本的な
感染対策と新しい生活様式の実践を徹底
していくことが求められます。ここでは、
新型コロナウイルス対策へのこれまでの取
り組みを紹介します。

緊急提言第一弾(4月6日)

今後の市民生活の影響を考慮し、少し
でも市民の負担の不安や負担を軽減するべ
く次の緊急対策を市長に要望しました。

《緊急提言 第一弾》

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のために適切な情報 発信並びに相談体制の強化・デジタル化を行うこと。

- (ア)市民活動の自粛についての指針を明確にすること。
- (イ)国・県・市等から発信される市民・各業種への情報が、
確実に伝達される体制を構築すること。
- (ウ)国・県・市等の支援メニューについての情報を迅速かつ
適切に発信すること。
- (エ)市民からの相談を総合的に受け付ける窓口の一本化
又は明確化、さらにはデジタル化の検討を行うこと。

2. 安全・安心な市民生活維持のため、学校や家庭への 支援策を講じること。

- (ア)休園・休校中の園児、児童、生徒に対し、健康の維持増進
及び学習機会の確保など生活全般の配慮を講じること。
- (イ)購入が困難な状況にあるマスクや消毒液などの感染拡大を
防ぐための物品の流通促進に向けた施策を講じること。

3. 市民の経済的負担を軽減すべく、納付猶予制度の 拡充及び減免・免除を行うこと。

- (ア)新築住宅に関する固定資産税等市税や社会保険料の
減免措置の拡充を講ずること。
- (イ)浜松まつり等の影響も鑑みた関連事業者への納付猶予・
減免措置の拡充を講ずること。
- (ウ)上下水道の基本料金について減免・免除措置を講ずること。

4. 企業活動への影響を十分に考慮し、事業継続への 支援策を講ずること。

- (ア)国の給付金事業と連動した、本市独自の給付金への
上乗せ等の検討を行うこと。
- (イ)解雇及び雇い止め防止のための協力金の支給など、
雇用維持のための施策を講ずること。
- (ウ)関係機関との連携を密にし、企業の規模、各フェーズに
合わせた支援メニューを構築すること。

5. 上記のほか、必要な対策を検討し緊急対策予算枠の 拡大を図り、速やかに補正予算を上程すること。

1. 浜松市の発信する会見内容・メッ
セージを、地域・年齢ともに幅広
く届くように、媒体の選択、表現
方法などの広報戦略を強化するこ
と。

2. 生活困難の市民に対して、緊急小
口資金貸し付けや生活困窮者自立
支援事業等のセーフティネットにつな
げるための相談体制の拡充を図る
こと。

3. 新型コロナウイルス感染の再拡大
防止のため、医療機関はもとより
福祉施設や教育・保育施設など必
要な施設への資機材の安定供給、
供給物資の質の確保に、引き続き
務めること。また、各施設におい
て3密対策に必要な施設改修など
必要な予算措置を講ずること。

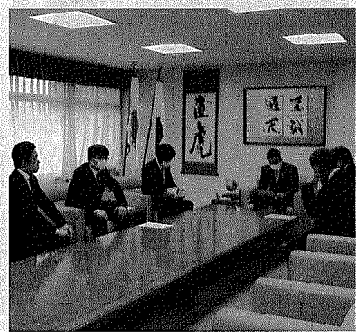
4. 休校が続いた児童・生徒のための学
習支援、生活指導、メンタルケア
などへの対応を強化すること。ま
た、不足する学習時間については、年
間標準時数にとらわれないこと。

5. 市内事業者への支援を、感染拡大
の抑止から、事業継続・雇用維持等、
経済活動回復のための支援にシフ
トする。特に、全業種にわたる新
たな支援体制を速やかに構築する
こと。特に、身近な地域経済の回
復に向けて、各地域の商工団体等
との連携を図り、販売促進など地
域における消費活動を喚起するた
めの支援を行うこと。加えて、新
型コロナウイルス感染が再拡大し
た時の経済的な影響を最小限に抑
えるための施策を検討すること。

6. 市民生活の維持のために、基礎自
治体として市民生活支援にあたる
べく、市税・利用料・保険料・上
下水道の基本料金・市営住宅家賃・
奨学金返済など、あらゆるリソ
ースについて可能な限り納付猶予や
減免などの支援策を実施するこ
と。

7. 上記のほか、必要な対策を検討し、
補正予算を編成すること。また
基礎自治体では実施困難であった
効果的な施策については、あらゆる
チャネルを活用し、国・県に事
業化を要望すること。

詰め込み過多にならないよう、
児童・生徒に負担を軽減すること。



補正予算予備費の活用による対策
・PCR検査センターの設置

・株・旭エンジニアリングから無償貸与され
たトレーラーハウスを活用し、必要な時に
必要な場所へ迅速に対応できる検査セン
ターが設置されました。1日あたり50検体
の採取が可能。

・3密対策事業者支援事業

感染防止対策として、オープンテラス・間
仕切り・換気扇等の新設工事や、フェイ
スシールド、ついで等の購入費用の一部
(補助率2分の1、最大30万円)が支援
されます。申請受付期間は8月31日まで。

・新しい生活様式支援天竜材活用事業

天竜材を使用した間仕切り等の木製什器
を購入または作製した事業者に対して上
限50万円(補助率3分の2)申請受付期
間は令和3年3月19日まで。

・オンライン物産展開催事業

売上げが減少している地場産品の販路拡
大と売り上げ向上につなげるため、「楽
大市場」内で物産展を開催。特設サイ
トで割引クーポンを用いてお得に買い物
が可能。開催期間は9月1日から10月6日まで。

・LINEコロナ見守りシステム

このシステムは、店舗・施設やイベント会
場等に掲示されたQRコードを、施設の利
用者がLINEアプリで読み取ることで、

後口、施設の利用者が新型コロナウイルス
に感染した場合に、感染者と同一時間帯に
利用した方へ感染拡大防止に向けたお知ら
せを行うもの。厚生労働省の新型コロナウイルス
接触確認アプリ「COCOA」と合わせて
利用ください。

特別委員会の設置

新型コロナウイルス感染症対策は長期
的な取り組みが求められます。市議会
として、この感染症に関する対策につ
いて、調査研究や重要な事業を推進して
いくため特別委員会を設置しました。

まとめ

浜松市は、7月21日に10例目の陽
性者が判定されるまでは、政令市唯
の感染者ひと桁の都市でした。しかし、
その後の経緯については、皆さまご承
知の通りです。7例目の方の陽性反
応が4月8日に判明しましたが、次
の陽性者が出現するまで80日間以上
小康状態を保っていました。しかし、
9例目以降の増加傾向は、瞬く間の
出来事です。クラスターにより1日
に30名の陽性者という日もありまし
た。そこに、この新型コロナウイルスの恐ろし
さがあります。

とは言え、この新型コロナウイルス
の全容はまだ不明であり、治療法・
薬、ワクチンの開発などが確定をして
いない現在、秋以降には大きな波の到
来が予想されています。100年ほど前に
流行したスペイン風邪にあつては、その
第二波における致死率は、第一波に
比べおおよそ10倍ほどであったと記述
された文献もあり、気を緩めることは
できません。

今一度気を引き締め、皆さまとともに
何となく沈静化させ、秋以降に備え
なければなりません。市外からの新
型コロナウイルスの持ち込みにも細心
の注意を払う必要を痛感しています。



浜松市議会議員 遠山 将吾



プロフィール
Profile

東区選出(2期目) 昭和50年5月6日生まれ 45歳
【所属委員会】 環境経済委員会(委員長)
交通政策・大規模災害対策調査特別委員会

市政へ初心を 忘れず邁進!

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた今年の春は、一生忘れられない経験になりました。地域活動も大きく制限され、私が日頃から大切にしている地域コミュニティの活動ができない日々が続きました。

この経験は、必ず、近い未来の社会を発展させる糧にしなくてはならず、そのための発想は、新しい考え方のなかでしか生み出すことはできません。そんな思いで、これからも、機動力とデジタルと想像力を駆使して、活動をしてまいります。今年度の重点目標もそれを反映したものとしました。

「重点的取組」

- 誰もが取り残されない情報技術を活用したデジタルスマートシティ構想
- 行政サービスのデジタル化と、老若男女、誰もがそれを使えるための支援体制
- 子供たちへ、適切な情報技術を活用したGIGAスクール構想
- 児童生徒・教職員双方の負担にならない現場に即した情報技術の学校への導入
- 地域の安全安心の向上のための交通安全対策、防犯対策
- 防犯灯のLED化が完了し、今後の地域交通安全対策、防犯対策の次のステップ展開
- コミ減量大作戦のさらなる展開
- 行政資源のロスが大きいゴミ処理問題への対策の展開と見える化

昨年度を振り返ると、一般質問で取り上げたなかでも、少しずつ、行政との協働の中で動き出しているものがあります。

「慰霊碑・慰霊塔等の管理」については、慰霊碑等の管理などについての課題を、行政と市民団体との間で、解決していくための会合が開かれ、今後の進展が期待されます。

「再犯防止推進計画について」では、更生保護サポートセンターの各区への設置などについて、浜松市の理解が深まりつつあり、協働が進んでおります。

そして、最も大きな課題としてある「少子高齢化・人口減少社会での取り組み」については、問題の影響が多岐にわたり、また、解決する特効薬的な施策はありません。

今を生きる私たちにとって、真つ向から向き合わなくては行けない課題です。

行政の事務手続きや市民サービスの提供方法、それに伴う行政機構の最適化、例えばそれが区の再編であったり、その影響を受ける市民生活など、人口減少社会の中で、どうやってその影響を最小に抑えるのか、また、影響下で、どう最大の幸せを生み出すか、今、それが試されています。

私も微力ながら、新型コロナウイルス禍で地方都市が示した対応力をさらに強化し、世界に冠たる浜松市を目指すべく、市政活動に取り組んでまいります。



地域の課題・今

「新型コロナウイルスと地域コミュニティ」

この春は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、ほとんどの地域コミュニティの会合や集会、訓練などが開催できませんでした。それは、住民自治活動の基盤である地域コミュニティの大切さを改めて感じた期間でもありました。これからは、新しい生活様式の中で住民自治を活性化させて行かなくてはならないと思います。ICT技術の活用を市民協働社会の中に取り入れ、もう一歩進んだ市民協働社会を築けるように取り組んでまいります。



「ロボットで行政事務自動化! RPA先進地 奈良市」

人口減少社会を迎え、情報通信技術を活用して、市役所の仕事を効率化して行こうという取り組みが、全国で進められています。1月の終わりに、その分野において最先端で取り組んでいる奈良市に、視察に行かせていただきました。一つの仕事を、いくつかに分解し、それに合わせて、コンピュータで処理できるようにするシステムを作り、組み合わせてこの業務が完遂できるようにロボット化していくというものです。



協働のあれこれ

「向日葵の種まきは、地域一丸で!」

国道1号線の中野町IC付近の道路沿道の花壇は、季節ごとの綺麗な花が通行する人たちの目を惹かせてくれます。今年も、西側は中ノ町小学校の3年生と、東側は地域の民間事業所の職員の皆さんと、まちづくり団体の方々が、初夏の暑い中、向日葵の種まきをしてくださいました。残念ながら、夏の花火大会が中止となつてしまいましたが、向日葵は今年も変わらず満開に咲いて、皆さんに元気を届けてくれたらと思います。



地元トピック

「いよいよ再開! 子ども食堂」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、開催を見合わせていた中ノ町けんき食堂が再開されました。しばらくは、場所、時間、過ごし方も今までは違う形での開催です。子どもたちの明るい笑顔に久しぶりに接することができてホッとするとともに、大人も元気をもらえました。こういう活動が広く行われるようになれば、もっと多くの子どもたちの笑顔が生まれると思います。そんな仕組みづくりこれから全力で取り組めます。

